令和7年度後期（秋～冬学期）

大阪大学日本語日本文化教育センター教育関係共同利用拠点

事業参加公募要項

本共同利用拠点では、大阪大学日本語日本文化教育センター（以下、「日日センター」という。）の教育資源を利用して行う、以下の三事業について、参加校を公募します。

**◆令和7年度後期（秋～冬学期）拠点事業実施期間：令和7年10月～　令和8年3月**

１）日本語連携教育事業

他大学における日本文化教育を含めた日本語既習者教育について、その充実を相互に連携して実現するために、他大学在籍留学生に対し、日日センターが開講する選択科目等の聴講及び実地見学等への参加の機会を提供します。

なお、授業聴講に限った受け入れ期間は**令和7年10月～　令和8年2月**です。受講条件等は以下の通り。

|  |
| --- |
| ＜授業受講条件等＞・受講対象者：他大学に在籍する留学生で日本語既習者※日本語既習者とは、1～2年程度日本語教育を受けた者で、日本語能力試験（ＪＬＰＴ）Ｎ4レベル合格（またはそれに準ずるレベル）以上の学生をいいます。※学期開始前に日日センターが実施するプレースメントテストを受験する必要があります。・受講学生の受入れ身分：日日センターの「委託留学生」となります。・受講場所：大阪大学箕面キャンパス（大阪府箕面市船場東3丁目5番10号）・日日センター開放科目：日日センターの令和7年度秋～冬学期開設科目のうち拠点事業への提供が可能な科目のことをいいます。１００コマ程度を予定。※受講できる科目数は最大３科目。第５希望まで伺います。※ご参考までに、令和6年度秋～冬学期開設科目一覧（別添）を送付いたします。・授業で使用する教材：日日センターで配布します。　※受講科目によりご購入いただく場合があります。・受講料：受講生1人当たり1科目（１学期）１４，４００円。 ただし、令和7年度は不徴収。 |

２）教育実習指導事業

教育実習の場の確保が難しい他大学で日本語教育学を学ぶ学部生及び大学院生（留学生を含む）を一定期間受け入れ、日日センターの授業を利用した授業見学及び教育実践の機会を提供します。

３）教員共同研修事業

日日センター教員と共同で遠隔における授業研究や日本語教育プログラム研究を行うほか、留学生教育や日本語教育実習生教育に携わる教員が集まり意見交換をする場を提供します。

１. 申請者

１）日本語連携教育事業

　大学における**留学生担当部門等の責任者**。　※留学生本人からの申請は受け付けません。

２）教育実習指導事業

　大学における**日本語教育学担当部門等の責任者**。　※学生本人からの申請は受け付けません。

３）教員共同研修事業

共同研修を希望する教員。

２. 申請方法

上記の各事業に参加するための申請は、本拠点事業ウェブサイト内の下記ページから受け付けます。

・拠点事業ウェブサイト内「事業参加申請」：https://www.juec.cjlc.osaka-u.ac.jp/participation/

・申請期限：令和7年6月27日（金）

※以下の場合は、必ず下記の要領で事前相談をした上で、申請してください。

・**初めての申請**、または、**前回の事業参加から１年以上空いている申請**の場合

・**実務担当者が前回から変更**になった場合

・**前回の申請内容から大きな変更がある場合**

１）事前相談の期間

令和7年5月7日(水) ～ 令和7年5月30日(金) （土・日・祝日を除く）

２）事前相談の申込み期間・方法

令和7年5月7日（水） ～ 令和7年5月23日（金）の間に本拠点事業ウェブサイト内の「お問い合わせ」フォーム、または、直接メール（下記アドレス）にてお申し込みください。事前相談の詳細について、折り返しメールにて連絡いたします。

・拠点事業ウェブサイト内「お問い合わせ」：https://www.juec.cjlc.osaka-u.ac.jp/contact/

・メールアドレス：juec@cjlc.osaka-u.ac.jp (件名) 事前相談の申し込み

３. 申請の採否

申請の採否については、大阪大学日本語日本文化教育センター教育関係共同利用拠点運営委員会で審査の上、決定します。審査結果については、令和7年8月下旬までに共同利用申請者及び実務担当者宛にメールにて通知いたします。

４．備考

事業参加の円滑な実施のため、別途、覚書等を取り交わす場合がありますので、ご承知おきください。

なお、この公募要項は、日本語・日本文化教育研修共同利用拠点事業のウェブサイトからもダウンロードできます。

※URL https://www.juec.cjlc.osaka-u.ac.jp/about/offer.html

【問い合わせ】

　上記の共同利用拠点事業ウェブサイトにある「お問い合わせ」フォーム、または、メールによりお問い合わせください。いずれの場合もメールにて回答いたします。